

平成 21 年度  
食料・農業・農村の動向

平成 22 年度  
食料・農業・農村施策

第174回国会（常会）提出

この文書は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第14条第1項の規定に基づく平成21年度の食料・農業・農村の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく平成22年度において講じようとする食料・農業・農村施策について報告を行うものである。

平成21年度  
食料・農業・農村の動向

第174回国会（常会）提出

# 目次

## 第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに ..... 1

## 特集 新たな農政への大転換 ..... 3

- (1) これまでの食料・農業・農村施策 ..... 4
  - ア 「食料・農業・農村基本法」と「食料・農業・農村基本計画」が目指したもの ..... 4
    - (「食料・農業・農村基本法」の基本理念) ..... 4
    - (「食料・農業・農村基本計画」における目標と施策が目指したもの) ..... 5
  - イ 食料、農業、農村分野において講じた主な施策 ..... 6
    - (平成12(2000)～平成16年度(2004年度)の主な施策) ..... 6
    - (平成17(2005)～平成21年度(2009年度)の主な施策) ..... 8
  - ウ 食料、農業、農村分野をめぐる主な状況 ..... 10
    - (食料自給率は低迷) ..... 10
    - (食生活の問題は継続するとともに、食に対する信頼は低下) ..... 10
    - (農業生産・農業所得が大きく減少するとともに、農業経営体・就業者、農地も減少) ..... 12
    - (農村では人口減少・高齢化が進行し、活力が低下) ..... 12
- (2) 新たな食料・農業・農村基本計画 ..... 14
  - (新たな基本計画の策定経過) ..... 14
  - (基本計画が目指す「国民全体で農業・農村を支える社会」) ..... 14
  - (基本計画に基づき今後取り組むべき施策の基本的方針) ..... 15

## トピックス 戸別所得補償モデル対策の実施 ..... 21

## 第1章 食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向けて ..... 25

- (1) 世界の食料事情と農産物貿易の動向 ..... 26
  - ア 世界の食料事情 ..... 26
    - (穀物、大豆の国際価格は依然として高水準) ..... 26
    - (世界の食料需給には様々な不安要因) ..... 26
    - (開発途上国を中心とした人口の増加) ..... 27
    - (BRICsを中心とした経済成長に伴う食料需要の増大) ..... 28
    - (バイオ燃料生産増加に伴う穀物の燃料仕向けの増加) ..... 28
    - (収穫面積・単収は伸び悩み) ..... 30

(食料価格も中長期的に上昇する見込み)	31
(穀物等の生産は特定国に集中)	32
(穀物等の輸出も特定国に集中)	32
(世界の栄養不足人口は10億人を超過)	33
イ 我が国の農産物貿易の動向	34
(我が国の平成21年(2009年)の農産物輸入は落ち着き)	34
(我が国は世界一の農産物純輸入国)	34
(我が国の農産物輸入は特定国に依存)	35
(中国からの農産物輸入に再び増加のきざし)	36
<b>(2) 食料自給率の動向とその向上への取組</b>	37
(我が国の食料自給率は低迷し、先進国で最低水準)	37
(都市部で低い食料自給率)	39
(食料自給率向上に向けた国民運動は推進パートナーとともに様々な取組を展開)	39
(水田の有効活用を目指し、新規需要米の作付け拡大を支援する取組が開始)	41
(平成32年度(2020年度)に食料自給率50%を目指すなどの目標を策定)	42
(今後の食料自給率向上に向けた取組)	42
(食料自給率の向上には様々な便益)	45
<b>(3) 総合的な食料安全保障の確立</b>	46
ア 生産資材等生産面での不安要因への対応	46
(肥料原料の安定供給の確保)	46
(植物防疫や動物検疫等による病気、害虫の侵入、まん延防止)	47
イ 流通・消費面での不安要因への対応	49
(食のライフラインの確保)	49
ウ 国際的な食料の供給不安要因への対応	50
(他国の農地取得等の動きへの対応)	50
(国際協力を通じた世界全体の食料安全保障への貢献)	51
<b>(4) 農産物貿易交渉の動向</b>	53
(WTO 農業交渉の動向)	53
(EPA/FTA 交渉の取組)	54

## 第2章 健全な食生活と食の安全・消費者の信頼の確保に向けて

57

<b>(1) 食料消費と食品産業の動向</b>	58
ア 食料消費の動向	58
(我が国の食料消費は減少傾向)	58
(生鮮食品が減少する一方、「食の外部化や簡便化」が進展)	59
イ 近年の経済動向と食料品価格の低下	62

(デフレ状況にある我が国経済)	62
(食料品価格も下落が継続)	63
(健康志向の一方、低価格志向の高まり)	64
(食料分野でもデフレスパイラルが懸念)	65
ウ 食品産業の動向	66
(食品産業は食料の安定供給等に重要な役割)	66
(食品製造業は出荷額低迷や消費者の低価格志向に直面)	67
(食品製造業は地域とのつながりが強いが、中小・零細企業が多数)	68
(食品流通業は売上げが低迷する一方、ネットスーパー等新たな動き)	69
(食品流通業にはさらなる効率化が求められている状況)	72
(卸売市場の機能強化も必要)	73
(外食産業の売上げは低迷し、食材調達に変化のきざし)	73
(食品産業による環境面の取組が進展)	75
(食品産業には情勢変化を踏まえた新たな展開が必要)	77
(2) 食生活上の課題と食育の推進	78
ア 食生活をめぐる課題	78
(食生活は栄養面で依然として課題)	78
(朝食の欠食等食習慣にも乱れ)	81
(生活習慣病の増加により医療費も増大)	82
イ 食育の推進状況	83
(食育推進計画の策定市町村は現状4割程度)	83
(食事バランスガイドのさらなる活用が重要)	83
(地産地消の取組が徐々に進展)	85
(3) 食の安全と消費者の信頼の確保	87
ア 食の安全に関する意識と未然防止のための取組	87
(依然として高い食の安全に対する意識)	87
(食品の安全性向上のためには「後始末より未然防止」の考え方が重要)	87
イ 農場から食卓にわたる取組	88
(農場から食卓にわたって安全性を向上させる取組が重要)	88
(農業生産工程管理(GAP)の推進には共通基盤づくりが課題)	89
(危害分析・重要管理点(HACCP)手法の導入には 中小事業者も取り組みやすい方策が必要)	90
(トレーサビリティは低コストな方法も含めて普及・浸透の必要)	91
(着実な実行が求められる米のトレーサビリティ)	92
ウ 消費者の信頼の確保	93
(食料供給に携わるすべての者にコンプライアンスの確立が重要)	93
(適正な食品表示への消費者の意識の高まり)	93
(取締りの強化等に向けた取組)	93

(加工食品の原料原産地表示の充実)	94
(遺伝子組換え作物に関する一層の情報提供が必要)	95
工 輸入食品の安全確保の取組	96
(重要性を増す輸入食品安全確保体制)	96

### 第3章 農業の持続的発展に向けて

97

(1) 国内農業生産の動向	98
ア 農業生産全体の動向	98
(我が国の農業生産は減少傾向)	98
(農産物価格の低下は農業生産に大きな影響を及ぼす一方、消費者に便益)	99
(都府県の各地域で農業産出額等が大きく減少)	101
(平成21年(2009年)における農業生産の動向)	102
イ 主な品目別の動向	103
(米)	103
(麦)	106
(そば)	108
(大豆)	109
(なたね)	111
(野菜)	112
(果実)	114
(花き)	115
(牛乳・乳製品)	117
(牛肉)	118
(豚肉)	119
(鶏肉)	120
(鶏卵)	121
(飼料作物)	121
(2) 農業経営の動向と農業生産を支える経営体・農地等をめぐる状況	124
ア 農業所得と農業経営の動向	124
(我が国全体の農業所得は、近年大きく減少)	124
(農家1戸当たりの農業所得も減少傾向)	125
(十分な農業所得を得ている農家は少数)	126
(米の価格低下が続き、販売価格で生産費を賄えなくなっている状況)	128
(すべての営農類型で厳しい収益性)	130
イ 多様な農業者の確保	131
(農家、特に主業農家が大きく減少)	131
(水田集落には、稲作中心の主業農家や集落営農が不在の集落が多い状況)	134
(将来に向けて多様な農業者の確保を図っていくことが必要)	135

	(家族農業経営は今後も地域農業の中心的存在) ……………	137
	(集落営農も地域農業の維持・発展に重要な役割) ……………	138
	(農業生産法人は増加傾向) ……………	141
	(農地の利用規制の見直しによる新たな農業参入) ……………	142
	(兼業農家については、その実態等に応じた施策が必要) ……………	145
ウ	農業就業者等の確保……………	147
	(農業就業者は減少と高齢化が同時に進行) ……………	147
	(若者を中心とした新規就農をさらに進めることが重要) ……………	148
	(新規就農者に対しては様々な支援が必要) ……………	149
	(農業者は子どもに農業を継いでもらうことを希望) ……………	151
	(若い農業者育成には農業教育が重要) ……………	152
	(外国人研修生等は増加傾向) ……………	153
エ	農地と農業用水の動向……………	155
	(耕地面積は引き続き減少し、耕作放棄地は増加) ……………	155
	(農地の集積は徐々に進展) ……………	157
	(都府県では耕地利用率が大きく低下) ……………	158
	(改正農地法のもと、農地の確保・有効利用等の取組を進めていく必要) ……………	159
	(生産基盤の整備は食料自給率の向上等に寄与) ……………	160
	(ストックマネジメントによる農業水利施設の長寿命化等が必要) ……………	165
オ	農業投資・金融の状況……………	167
	(農業投資は大きく減少傾向) ……………	167
	(農業者の資金調達の円滑化のためには、 多様な農業者の特性に応じた金融支援が必要) ……………	168
	<b>(3) 農業所得増大のための取組</b> ……………	170
ア	農業所得増大に向けた様々な取組……………	170
	(農業所得増大には販売価格の向上、販売量の増大、コストの縮減が必要) ……………	170
	(経営内部における生産・加工・販売の一体化の取組) ……………	170
	(農産物直売所の取組) ……………	174
	(ブランド化の取組) ……………	176
	(産地での農産物の販売力強化に向けた取組) ……………	177
	(加工・業務用需要への対応のための取組) ……………	179
	(輸出拡大への取組) ……………	180
	(生産コストの縮減のための取組) ……………	182
	(流通面でのコスト縮減の取組) ……………	184
イ	農業所得の増大を支援する農協系統の取組……………	185
	(農協系統による農業所得増大のための支援が必要) ……………	185
	<b>(4) 女性の経営・社会参画のための取組</b> ……………	188
	(女性農業者による起業が進展) ……………	188



(農業・農村における女性の位置付け) .....	189
(家族経営協定の締結を推進する必要) .....	189
(女性の一層の社会参画に向けた意識醸成や環境整備が必要) .....	190
<b>(5) 高齢農業者の活動状況</b> .....	192
(高齢農業者は働けるうちはいつまでも働きたいという意向) .....	192
(高齢者の役割の維持と活動の促進に向けた環境整備が必要) .....	193
(高齢者を中心とした農作業死亡事故が増加) .....	194
(農作業死亡事故の原因は加齢による心身機能低下等) .....	195
(高齢者の農作業死亡事故を防止するための取組が必要) .....	195
<b>(6) 持続可能な農業生産を支える取組</b> .....	197
<b>ア 近年の気候変動による生産への影響とその対応</b> .....	197
(温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化や異常気象の頻発) .....	197
(近年の気候変動と農業生産面での対応) .....	198
(CO <sub>2</sub> 削減に向けた農業分野等での取組の実績) .....	199
(省エネ技術の導入等による国内クレジット制度の取組) .....	200
(「CO <sub>2</sub> の見える化」の取組) .....	201
(バイオマス利活用の一層の取組が必要) .....	202
<b>イ 環境保全型農業の取組状況</b> .....	205
(環境保全型農業の取組) .....	205
(有機農業の取組) .....	206
(環境負荷を低減しながら生産性の維持を図る防除手法) .....	208
<b>ウ 生物多様性を重視した農業の取組状況</b> .....	209
(農林水産業と生物多様性) .....	209
(生物多様性条約第10回締約国会議等の開催) .....	209
(「生物多様性指標」の開発) .....	210
(広がる生きものマークの取組) .....	210
<b>(7) 研究・技術開発の取組</b> .....	212
(農業・農村の資源や潜在能力を最大限活用する技術開発を推進) .....	212
(米の新規需要に対応した技術を開発) .....	212
(植物・害虫等の光への反応を応用した新たな光利用技術を開発) .....	213
(ゲノム情報の活用により新産業を創出) .....	214
(遺伝子組換え技術により新たな分野へ挑戦) .....	214
(民間企業でも様々な研究開発を実施) .....	214
(今後の研究開発の課題) .....	215

(1) 地域社会・農村地域の現状と課題	218
ア 農村地域の人口と就業機会の動向	218
(農村地域の人口は大幅に減少し、高齢化も進行)	218
(農業就業人口の割合が高い県で農村の高齢化がより進行する傾向)	220
(近年の景気悪化により地方圏で活力低下が懸念)	222
イ 農村の集落機能の状況	223
(無住化が危惧される集落の9割は中山間地に存在)	223
(集落の小規模化・高齢化や急激な人口減少は、集落機能の維持に影響)	223
(農業集落の維持のためには農業で十分な所得が得られるような対策が必要)	225
ウ 農村地域の安全・安心な生活に資する集落基盤の整備状況	227
(汚水処理施設の普及率は人口規模の小さい市町村で依然低い)	227
(情報通信技術活用の推進が必要)	228
(自然災害の多くは農地で発生)	230
(農村資源の適切な管理が災害発生の抑制に効果)	230
(ハード、ソフト対策と地域住民の取組を組み合わせた「災害に強い農村づくり」が重要)	232
エ 鳥獣被害対策の取組	234
(特定の鳥獣の分布域が拡大し、有害鳥獣捕獲は大幅に増加)	234
(鳥獣による農作物の被害額は200億円程度で推移)	235
(地域一体となった主体的・総合的な被害対策が進展)	235
(2) 集落機能の維持と多様な地域資源・環境の保全	237
ア 農業・農村のもつ多面的な機能	237
(農業・農村のもつ多面的機能の十分な発揮が必要)	237
イ 集落機能の低下を補完する取組	238
(小規模・高齢化集落の多い地域で集落機能を補完する動き)	238
ウ 中山間地域等における取組	239
(中山間地域は国土の7割)	239
(中山間地域の多くが過疎や振興山村等条件不利地域)	240
(条件不利の補正を目的に中山間地域等直接支払制度が実施)	240
エ 農地・水・環境保全向上対策の取組	242
(農地・農業用水等の資源は地域の共同活動等を通じて維持・保全)	242
(農地・水・環境保全向上対策は取組面積が拡大)	242
(施設の質的向上活動は施設の機能維持に効果を発揮)	243
オ 都市農業の役割	244
(都市農業には農産物供給、緑地空間提供等の多様な役割)	244

(3) 地域資源の活用と2次・3次産業との融合等による農業・農村の6次産業化の推進	246
ア 農業・農村の6次産業化の必要性	246
(農村の再生・活性化のため農業・農村の6次産業化が重要)	246
(農村世帯の7～8割を占める非農家も含め、所得と雇用の確保が必要)	247
(異業種・異分野との連携も重要)	248
イ 農業・農村の6次産業化に向けた取組	249
(地域農産物等を活用した加工)	249
(地域資源を活かした観光の取組も重要)	250
(未活用の再生可能エネルギー資源の利活用)	252
(4) 都市と農村の交流・人材の育成	253
ア 都市と農村の交流の取組	253
(農業・農村とのかかわりをもちたい都市住民は多数)	253
(グリーン・ツーリズムの取組)	255
イ 子どもの農業・農村体験の取組	257
(子どもの農業・農村体験は重要であり、多くの学校で農業体験学習)	257
(子ども農山漁村交流プロジェクトの取組)	257
ウ 農村の活性化に向けた多様な人材の確保	259
(都市住民の農村地域への移住・交流は増加)	259
(「田舎で働き隊！」事業は定住に効果)	259
(農村活性化のためには関係機関による人材のマッチング等が必要)	260
エ 若者による農業・農村への積極的にかかわり	261
(多くの農業高校で農産物のブランド化等、様々な取組)	261
(若者による農業への積極的なかかわり)	264
(「農」に対する消費者等の支援)	266
(若者や消費者等の取組は未来に大きな希望)	268
むすび	269
[農業・農村地域の活性化を目指して	
－平成21年度(2009年度)天皇杯等受賞者紹介－]	270
[用語の解説]	272

## 事例一覧

### 第1章

- 米粉用米の利用推進の取組 .....41

### 第2章

- 大手外食企業による国産野菜利用の取組 .....75
- 食品産業における食品循環資源の再生利用の取組
  - (1) 食品製造業（パン製造会社）の取組（愛知県安城市） .....76
  - (2) 食品小売業（スーパーマーケット）等の取組（新潟県） .....76
  - (3) 外食産業（中華レストランチェーン）の取組（全国） .....76
- 食品産業の環境負荷軽減への取組
  - (1) 店舗における計測・監視システム導入の取組（全国・北海道恵庭市） .....77
  - (2) 客席の照明に発光ダイオード（LED）を用いた取組 .....77
- 様々な主体による食育の取組
  - (1) 大学における食事バランスガイド活用の取組（福岡県福岡市） .....84
  - (2) 農業高校における食育活動の取組（熊本県熊本市） .....84
  - (3) 地元産大豆を給食に活用する取組（東京都日野市） .....84
  - (4) 高齢者等のより良い食生活の実現に向けた取組 .....84
- 県全体の地産地消を促進するための取組（福井県） .....86

### 第3章

- 様々な取組を行う集落営農
  - (1) 野菜の直売、コミュニティの形成（秋田県能代市） .....140
  - (2) 酒米の生産、若手後継者の育成（岐阜県中津川市） .....140
  - (3) 野菜の契約栽培・販売（島根県邑南町） .....140
  - (4) 地域ブランド米の生産・直売（福岡県久留米市） .....140
- 企業的な体制で有機栽培を行う家族農業経営（奈良県宇陀市） .....141
- 農業生産法人以外の法人による農業参入
  - (1) 原料調達・観光型（北海道伊達市） .....144
  - (2) 原料調達型（福島県白河市） .....144
  - (3) 自社農産物販売型（茨城県牛久市） .....144
  - (4) ビジネス維持・拡大型（長野県中野市） .....144
  - (5) 雇用確保型（島根県海士町） .....144
- 農業法人による人材育成の取組（群馬県伊勢崎市） .....150
- 農協出資型農業生産法人による耕作放棄地解消の取組（千葉県山武市） .....159
- 基盤整備を契機に集落営農に取り組み、  
大豆や無農薬栽培米の生産を拡大（島根県安来市） .....161
- ライフサイクルコストの低減に向けたストックマネジメントの取組（岩手県盛岡市、滝沢村） .....166
- 生産・加工・販売の一体化の取組

(1) 赤米・黒米等による米粉パンの製造・販売の取組（福島県南会津町）	173
(2) 自家製鶏卵を利用した洋菓子の製造・販売の取組（新潟県糸魚川市）	173
(3) 自社店舗での豚肉の加工・販売の取組（愛知県半田市）	173
○ 全国の主な農産物直売所の取組（北海道札幌市、山梨県山梨市、 大阪府八尾市、愛媛県松山市、福岡県うきは市）	175
○ ブランド地鶏生産による村の活性化の取組（高知県大川村）	177
○ 農協が量販店との直接取引を拡大するなどによる 農業所得増大の取組（千葉県富里市）	178
○ 農業と家事・育児を両立している若手女性グループ（熊本県熊本市）	188
○ 女性グループによる農産物直売所、地元農産物を使ったレストランの取組 （三重県多気町、山形県金山町）	191
○ CO <sub>2</sub> 削減に向けた取組	
(1) ヒートポンプの導入による取組（大分県玖珠町）	200
(2) 木質バイオマス利用加温機の導入による取組（静岡県袋井市）	200
(3) 店舗で地元産木材を使用した取組（秋田県由利本荘市）	200
○ ソフトセルローズ利活用技術確立事業の取組（北海道恵庭市、 秋田県潟上市、千葉県柏市、兵庫県明石市）	204
○ 有機農業の取組（山形県川西町、福井県大野市、熊本県山都町）	207
○ 農家グループによる土着天敵の活用（高知県安芸市）	208
○ COP10に向けた取組（愛知県安城市）	211
○ 産学官の戦略的な連携による技術開発の取組（神奈川県平塚市）	216

#### 第4章

○ これ以上集落を消滅させない、地域活性化の取組（新潟県糸魚川市）	226
○ 農業・地域活性化につながる情報通信技術活用の取組（北海道西興部村）	229
○ 自主防災組織を結成し、避難基準の作成や避難訓練に取り組む 高齢化集落（鹿児島県薩摩川内市）	233
○ 捕獲鳥獣を地域資源として利活用する取組（京都府京丹後市）	236
○ 元住民による地域資源の保全管理や資源を活用した エコツーリズム等の取組（福井県勝山市）	238
○ 11集落を1つとする広域的な集落協定締結の取組（新潟県十日町市）	241
○ 茶畑景観や茶の文化等を活用した観光の取組（京都府和束町）	251
○ 国際グリーン・ツーリズム（長崎県小値賀町）	256
○ 子ども農業体験の取組（大阪府高槻市）	258
○ 「田舎で働き隊！」事業を通じた人材育成（長崎県雲仙市）	260
○ 様々な農業高校ブランド等	
① 加工品開発等（農業高校ブランド）の取組 （新潟県、愛知県、沖縄県、青森県、山形県、茨城県、鳥取県、熊本県）	261
② 鳥獣被害対策の取組（栃木県）	263
③ 地球温暖化対策の取組（京都府）	263

④	産学連携による共同開発の取組（宮崎県）	263
⑤	競走馬の育成の取組（北海道）	263
○	農業に関心をもち、活動している若者	
①	自ら就農する取組（福井県）	264
②	農村におもむき地域の活性化に参加する取組（秋田県、福島県、山口県、全国）	264
③	マーケティング等で農産物の販売を支援する取組（北海道・東京都・島根県）	265
④	若手農業者組織が自主的に行う啓蒙活動の取組（北海道）	265
⑤	雑誌等を通じて農業・農村の魅力を伝える取組	265
○	「農」を支える新たな連携	
①	消費者等が生産者を支える動き	
	・ CSA の取組（北海道）	266
	・ 消費者が生産者を応援する取組（岩手県）	266
	・ 地域における援農の取組（千葉県）	266
②	生協活動を通じた支援の動き	
	・ 販売額から農家に支援金を送る取組（岡山県、鹿児島県）	267
	・ 生産者と消費者が参画し、有機野菜を届ける取組（熊本県）	267
	・ 土づくり等を支援する取組（東京都）	267
	・ 基金等により多様な活動を支援する取組（全国・新潟県）	267
③	NPO・企業等と連携した動き	
	・ 企業と連携して耕作放棄地を解消する取組（山梨県）	268
	・ メーカーの支援により耕作放棄地を解消する取組	268

## コラム一覧

### 第1章

- 香辛料、食品添加物等も特定国に依存 .....35
- 各国の農産物の地産地消運動 .....40
- 食料自給率向上と米油 .....44
- 家庭内の食料品備蓄 .....49
- 食料安全保障には関係省庁の連携が重要 .....52

### 第2章

- インターネット宅配 .....71
- 見えない油脂 .....80
- 噛む効用 .....81
- 地域ごとの特色ある食文化 .....86
- HACCP 手法とは .....91

### 第3章

- 飼料用に適した品種について .....105
- 最近の野菜をめぐる特徴的な動き
  - (1) 花粉交配用ミツバチと野菜生産 .....113
  - (2) 規格外野菜等への関心の高まり .....113
- 生産だけでなく加工・販売を一体化した場合の農家収入の比較  
(F 県 K 市のそばの場合) .....172
- 国際語となっている日本食・食材 .....181
- 農業機械費の低減とレンタルについて .....183
- ライフサイクルアセスメントとフード・マイレージ .....202
- 植物工場 .....213
- 農業者ニーズに応じた農業機械の開発と実用化 .....215

### 第4章

- ビルの屋上等を利用した貸農園も人気 .....245
- 地域の食材や料理を用いたイベントによる地域活性化 .....251
- 農林漁家民宿おかあさん100選 .....255



概 説	287
1 施策の重点	287
2 財政措置	287
3 立法措置	287
4 税制上の措置	287
5 金融措置	288
6 政策評価	288
<b>I 食料供給力の強化に関する施策</b>	289
1 基本的考え方	289
2 農業生産の基盤の整備及び保全	289
3 意欲ある担い手の育成・確保	290
4 先導的技術開発の加速化等	291
<b>II 食料自給率向上に向けた消費及び生産に関する施策</b>	292
1 食料自給率向上に向けて重点的に取り組むべき事項	292
2 生産努力目標の実現に向けた施策	294
<b>III 食料の安定供給の確保に関する施策</b>	295
1 食の安全及び消費者の信頼の確保	295
2 望ましい食生活の実現に向けた食育の推進	298
3 地産地消の推進	298
4 食品産業の競争力の強化に向けた取組	298
5 食料の安定輸入の確保と不測時における食料安全保障	299
6 世界の食料事情の多角的分析と国民全体での認識の共有	299
7 国際協力の推進	300
<b>IV 農業の持続的な発展に関する施策</b>	300
1 望ましい農業構造の確立に向けた担い手の育成・確保	300
2 人材の育成・確保等	300
3 女性の参画の促進	301
4 農地の有効利用の促進	301
5 経営安定対策の確立	301
6 経営発展に向けた多様な取組の促進	302
7 経営発展の基礎となる条件の整備	302
8 農業生産の基盤の整備	303
9 地球温暖化対策等の資源・環境対策の推進	303
10 災害対策	305



<b>V 農村の振興に関する施策</b> .....	306
1 地域資源の保全管理政策の推進 .....	306
2 農村経済の活性化 .....	306
3 都市と農村の共生・対流と多様な主体の参画の促進 .....	307
4 快適で安全な農村の暮らしの実現 .....	309
<b>VI 国際交渉への取組</b> .....	311
1 WTO 交渉における取組 .....	311
2 EPA（経済連携協定）／FTA（自由貿易協定）への取組 .....	311
<b>VII 団体の再編整備に関する施策</b> .....	311
<b>VIII 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための取組</b> .....	312
1 政府一体となった施策の推進 .....	312
2 施策の工程管理と評価 .....	312
3 財政措置の効率的かつ重点的な運用 .....	312
4 的確な情報提供を通じた透明性の確保 .....	312
5 効果的・効率的な施策の推進体制 .....	312

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「平成21年度 食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を併記しています。</li> <li>○ 「平成21年度 食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています。</li> <li>○ 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。</li> </ul> |
|--|